

「自然エネルギー促進法」の実現を求める国会内集会  
～自然エネルギー促進に効果のあるドイツ型固定価格買い取り制を！～

## 議事概要

2002年4月19日  
「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク

日時：2002年4月18日（木）12：00～14：00

場所：参議院議員会館第1会議室（東京都千代田区永田町）

主催：「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク

共催：風力発電推進市町村全国協議会  
環境自治体会議

当日資料：

- ・議事進行案
- ・市民団体共同ペーパー・自然エネルギーがゴミ発電に駆逐される（3月4日発表、注記を加筆）
- ・提言・「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法案」に「地域枠」の導入を
- ・自然エネルギー供給促進法案（議連統合案）（2月13日発表）
- ・新聞記事・「廃プラ発電」に異議噴出（4月1日付け毎日新聞朝刊）
- ・英文専門誌・WINDPOWER MONTHLY, APRIL 2002 記事「Japan plans new wind legislation」
- ・Andreas Wagner 氏講演資料「Wind Energy Development and Market Introduction Schemes in Europe」

参加者：合計 約100人（以下、敬称略）

- ・国会議員（（ ）は代理）及び秘書  
民主党 金田誠一、福山哲郎、小宮山洋子（長浜博行）  
日本共産党 塩川鉄也  
自由党（武山百合子）  
社会民主党 福島瑞穂、大島令子、山内恵子（今川正美）（北川れん子）（金子哲夫）（原陽子）  
みどりの会議 中村敦夫
- ・衆議院調査局経済産業調査室（2名）
- ・地方自治体  
（首長）青森県平舘村長・北田嘉弘  
（職員）岩手県、稚内市・室蘭市（北海道）八木町（京都府）
- ・市民団体・個人（GEN会員、市民、学生）など  
WWF、環境自治体会議、気候ネットワーク、A SEED JAPAN、YWCA、婦人民主クラブ、日本生協連、  
クリーンエネルギーフォーラム、人類残り研究会、フォーラム平和・人権・環境、持続可能社会研  
究会、グリーンピース・ジャパンなど
- ・企業・ビジネス  
電力会社 北海道、東北、東京、北陸、関西、中国、四国、九州、電源開発、電気事業連合会  
電力会社以外 トーメンパワーホールディングス、日本自然エネルギー株式会社など
- ・プレス・記者（専門紙・政党紙含む）  
朝日・読売・産経・共同・時事など

議事：

1. 経緯・現状報告
2. 国会議員からの発言
3. 地方自治体からの発言
4. 市民団体からの発言
5. 事業者からの発言
6. 特別講演：アンドレアス・ワグナー氏（欧州風力発電協会副代表）

（注：政府提出の「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法案」については、「新エネ特措法案」「電気事業者新エネ法案」など様々な略称が使われているが、下記では「政府 RPS 法案」という略称で統一している）

開会宣言...司会・大林ミカ「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク副代表

もともとアンドレアス・ワグナー氏の来日を記念して設定していた集会だが、17日から政府 RPS 法案の衆議院経済産業委員会での審議が始まり、ちょうど重要な時期になった。議事に沿って進める。

#### 1. 経緯・現状報告...飯田哲也「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク代表

17日から政府 RPS 法案の衆議院委員会審議が始まり、23日に私(飯田)を含め参考人招致の予定だ。経済産業省の進め方は民主的に大きな瑕疵がある。1点目は審議会で強引に RPS に持って行ったこと。第2点は、今回出てきた政府法案は RPS ではないこと。ゴミ発電促進であり、証書取引もない闇市場の法案だ。3点目、自治体や市民に秘密裏に進められたこと。国会議員・事業者・自治体と声を合わせて自然エネルギー促進になるようにして行きたい。

#### 2. 国会議員からの発言

金田誠一議員（民主）

民主党の状況を説明したい。まず第一には、買い取り法案を政府 RPS 法案への対案として出す。今夕、ネクスト・キャビネットで了承する予定（その後同日4時からの同党ネクスト・キャビネットで了承されました）。これを野党共同提出にしたい。もう一つは、対案は通る確率が低いので、対案を出しつつも、ゴミ発電促進にならないように政府法案修正を追求していく。

塩川鉄也議員（共産）

経済産業委員であり、党の経済産業部会長もしている。政府 RPS 法案を見てみると、自然エネルギー推進につながらないと思う。廃棄物発電促進になっている。CO2 排出増につながらかねない。ドイツなどで実績のある買い取り法がふさわしい。民主党の対案なども見て野党各党で連携していく。買い取り法に近づけるべく衆議院の委員会での審議で努力する。

大島令子議員（社民）

経済産業委員である。「吊るし」を降ろさないよう頑張っていたが、参考人招致まで飛ばしてしまっただけなので吊るしを降ろし、昨日政府の趣旨説明を受けた。最大の危惧は廃プラのゴミ発電。自治体も戸惑っている。温暖化防止に逆行している。一部修正提案・対案などで野党連携して、政府法案の廃案か、改善を勝ち取るよう頑張る。

山内恵子議員（社民）

北海道選出で「核のない北海道」のため自然エネルギーに取り組んでいる。

小宮山洋子議員（民主）

民主党の環境の責任者をしている。議連統合案を出すべく最終調整している。本来あるべき形のものを出せるようにしたい。野党ですり合わせて行く。

福島瑞穂議員（社民）

議連の事務局次長としてやってきた。自民党を含め自然エネルギー促進を超党派で取り組んできた。持続可能なエネルギー、地方分権、産業振興・雇用拡大の3つを実現しようとして議連で法案をつくった。経産省から似ても似つかないゴミ発電促進のRPS法案が出てきた、社民党はこの法案に断固反対である。買い取り型の議連法案に日の目を見せたい。今国会に必ず出して国会で議論する。

福山哲郎議員（民主）

この自然エネルギーの法案を長いことやってきた。何とか対案を出したい。勝負は始まったばかりだ。自治体やNGOの支援に感謝する。頑張りたい。

中村敦夫議員（みどりの会議）

環境問題は21世紀の経済問題。エネルギーは経済のエンジンだ。自然エネルギー促進法は重要なものだ。人々が提案したものに対し、政府は作為的に異質なものを多く出してくることが多い。骨格を曲げずに推進したい。

### 3. 地方自治体からの発言

北田嘉弘平館村長

今回の政府RPS法案には戸惑っている。4点ほど懸念がある。(1)入札が義務になるのは自治体にはつらい、(2)入札は自然エネルギーを阻害している、ドイツ型買い取り法にしてほしい、(3)ゴミ発電は自然エネルギーの枠を狭めるので別枠にして、風力や太陽光の促進を図るべき、(4)環境を考慮して促進されるよう関係法の早期整備を求める。是非とも良い法律をつくって頂きたい。

### 4. 市民団体からの発言

須田春海（環境自治体会議事務局長）

市民運動をやってきて、政府の「狡猾」さへの対応力を持ちえない私たちの無力さが残念。市町村はエネルギー政策に慣れていないが、廃棄物行政には慣れている。廃プラ政策自体はきちんとやる必要がある。ただ、それを自然エネルギー促進と一緒にやるのがおかしい。自治体は自然エネルギー促進条例をつくるべき。自治体が積極的にやるのを邪魔しない制度にしてほしい。

### 5. 事業者からの発言

正田剛（日本自然エネルギー株式会社）

政府RPS法案のおかしい点の第一は廃棄物発電。廃棄物発電そのものが悪いとは言わないが、CO2を出すものも出さないものも一緒くたにするのはおかしい。第二に自家発電に義務がないのはおかしい。電力会社から出向している身としては、「温暖化加速法案」になぜ電気料金をつぎ込まなければならないのか、全く理解できない。今回の政府RPS法案には、私たちの努力が反映されているのか疑問。今の状況でも、クリーンな電気の供給に民間として引き続き努力する。

資料説明...飯田哲也

- ・市民団体共同ペーパー・自然エネルギーがゴミ発電に駆逐される（3月4日発表、一部加筆）  
環境NGOの立場で政府RPS法案の問題点を指摘したもの（既出）
- ・＜提言＞「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法案」に「地域枠」の導入を新しく出された提言。このまま法案が成立してしまうと、枠が「上限」（制限）になってしまいかねない。ゴミ発電で枠がうまってしまふ。そこで地域でそれぞれのエネルギーを育てられるような芽を入れてはどうか（地域独自の枠を別途設けられるようにする）という提案。最初はある県知事の発案。現時点までこれだけの賛同が集まっている。
- ・自然エネルギー供給促進法案（議連統合案）（2月13日発表）

議連の固定価格買い取り型の法案（既出）

- ・新聞記事・「廃プラ発電」に異議噴出（4月1日付け毎日新聞朝刊）
- ・WINDPOWER MONTHLY, APRIL 2002 記事「Japan plans new wind legislation」  
英文専門誌に私（飯田）が取材を受け、記者によって書かれた記事。
- ・Andreas Wagner 氏講演資料「Wind Energy Development and Market Introduction Schemes in Europe」  
別掲。

#### 6. 特別講演：アンドレアス・ワグナー氏（欧州風力発電協会副代表）

アンドレアス・ワグナー（Andreas Wagner）氏は、ドイツ風力発電協会代表などを歴任し、現在はヨーロッパ全体の風力発電の推進に取り組んでいる。

講演では、固定価格買い取り型の法制度（REFITs）の有効性などを説明。詳しくは、別添の講演資料（OHPシート30枚）を参照のこと。

以上